授 業 科 目 カ リ キ ュ ラ ム 表

課程：専門課程

科　　名	物流システム系	教科の区分	系基礎学科
教 科 の 科 目	物流概論		
授　業　科　目	物流概論	単　位	2
授業科目の目標	物流の構成要素や物流活動を体系的に理解させるとともに、物流・ロジスティクスの概念、物流の構成と領域、保管、荷役・運搬、輸送、包装流通加工及び物流情報システムなどの物流業務を総合的に習得する。		

授業科目の細目	授　業　科　目　の　内　容	時　間
1. 物流の概念	(1) 物流の理念と目的 (2) 物流の発展過程 (3) 物流の構成と領域	6 H
2. 輸送	(1) 輸送の定義と機能 (2) 自動車輸送、海上輸送、航空輸送	6 H
3. 保管	(1) 保管、倉庫の定義と機能 (2) 倉庫の分類 (3) 在庫管理	4 H
4. 荷役	(1) 荷役の定義と機能 (2) 荷役機器の分類 (3) ユニットロード（コンテナ、パレット）	6 H
5. 包装	(1) 包装の定義と機能 (2) 輸送包装と消費者包装 (3) 木箱と段ボール箱	6 H
6. 流通加工	(1) 流通加工の定義と機能 (2) 流通加工の現状	2 H
7. 情報	(1) 情報機能の戦略的重要性 (2) データ通信、高度情報通信システム (3) 物流情報システム	4 H
8. 企業における物流	(1) 製造業の物流 (2) 卸売業の物流 (3) 小売業の物流	2 H

令和元年10月改訂

授業科目カリキュラム表

授業科目の細目	授業科目の内容	時間
		合計 36 H
使用する機械器具等	パソコン、プロジェクタ等機器	

授業科目カリキュラム表

課程：専門課程

科　　名	物流システム系	教科の区分	系基礎学科
教科の科目	物流概論		
授業科目	物流管理概論	単　位	2
授業科目の目標	物流管理の意義と方法について、機能別物流管理、物流効率化と物流コスト管理、ジャストインタイム物流、在庫管理の意義と方法、適正在庫と情報システム及びサプライチェーン管理（SCM）などを習得する。		

授業科目の細目	授業科目の内容	時間
1. 物流管理の意義	(1) 物流管理の意義 (2) 物流管理の組織 (3) 物流コスト管理	6 H
2. 物流総合管理指標	(1) 管理指標の種類 (2) 輸送活動に関する指標 (3) 収益性に関する指標 (4) 生産性に関する指標	6 H
3. 在庫管理	(1) 在庫管理の意義 (2) 商品供給と在庫 (3) 在庫管理手法 (4) 在庫管理とABC分析	10 H
4. 物流コスト管理	(1) 物流コストの構造 (2) 物流ABC (3) 物流コスト管理	10 H
5. SCMと3PL	(1) SCM (2) 3PL (3) 物流の技術革新と規制緩和	4 H
		合計 36 H

使用する機械器具等	パソコン、プロジェクタ等機器

令和元年10月改訂

授業科目カリキュラム表

課程：専門課程

科　　名	物流システム系	教科の区分	系基礎学科
教科の科目	物流機械概論		
授業科目	物流機械工学概論	単　位	2
授業科目の目標	物流機械の作動原理、取扱方法及び安全について、荷役系運搬機械の構造と機能、種々のマテハン機器、制御システム、物流機械の定義及び管理手法などを習得する。		

授業科目の細目	授業科目の内容	時間
1. 機械の要素	(1) ねじ (2) キー・スプライン (3) 軸受 (4) 歯車 (5) 摩擦・チェーン伝動 (6) シーリング (7) 管・管継手 (8) ばね	6 H
2. 流体機械	(1) 流体力学の基礎 (2) ポンプ (3) 油圧機器 (4) 空圧機器	6 H
3. 内燃機関	(1) ４サイクル機関と２サイクル機関 (2) ガソリン機関とディーゼル機関	6 H
4. 荷役機械	(1) フォークリフト (2) クレーン (3) コンベア (4) ピッキング装置 (5) 保守・安全管理	18 H
		合計 36 H

使用する機械器具等	パソコン、プロジェクタ等機器

令和元年10月改訂

授業科目カリキュラム表

課程：専門課程

科　　名	物流システム系	教科の区分	系基礎学科
教科の科目	電気工学概論		
授業科目	電気・電子概論	単　位	2
授業科目の目標	電気・電子の基礎的理論や法則から身近な関連機器について習得する。電気・電子の基礎理論、電流電圧と抵抗、電力と電力量、電気と磁界、交流と直流、三相交流、電動機、半導体、電子回路、電子応用機器などを習得する。		

授業科目の細目	授業科目の内容	時間
1. 直流回路の基礎	(1) 電圧・電流・電力、発生熱量 (2) 電気抵抗 (3) 電気の各種作用	4 H
2. 磁気と静電気	(1) 磁界の強さと磁束密度 (2) 磁気現象と電磁誘導作用 (3) 静電現象、電界と電位 (4) 静電容量とその回路	6 H
3. 交流	(1) 交流現象と正弦波交流 (2) 平均値・実効値 (3) 正弦波交流の基本回路 (4) 交流の電力	8 H
4. 半導体素子と論理回路	(1) 導体と半導体 (2) ダイオードとトランジスタ (3) ICとLSI (4) デジタル回路	8 H
5. 身近な電気・電子機器	(1) パソコン (2) オフィス機器 (3) 電動機（モータ） (4) 荷役機械	10 H
		合計 36 H
使用する機械器具等		

令和元年10月改訂

授業科目カリキュラム表

課程：専門課程

科　　名	物流システム系	教科の区分	系基礎学科
教科の科目	情報工学概論		
授業科目	ハードウェア概論	単　位	2
授業科目の目標	コンピュータのハードウェアの知識について、コンピュータの構成要素、データ表現、進数、論理演算、処理装置、主記憶装置と補助記憶装置、入力装置及び出力装置などを習得する。		

授業科目の細目	授業科目の内容	時間
1. コンピュータの概要	(1) コンピュータの機能と構成 (2) コンピュータの装置の概要 (3) コンピュータの種類	4 H
2. 入出力装置	(1) 入力装置 (2) 出力装置	4 H
3. 情報の表現	(1) 情報表現の単位、文字の種類 (2) 数値の表現と基数、数値の表現と種類	10 H
4. 主記憶装置	(1) 主記憶装置の性能 (2) 主記憶装置の特性、記憶素子	6 H
5. 演算・制御装置	(1) 論理演算、論理回路 (2) 命令とアドレス (3) 演算装置の構成と動作 (4) 入出力インタフェース	8 H
6. 外部記憶装置	(1) 外部記憶装置の概要 (2) ハードディスク装置 (3) フラッシュメモリ装置 (4) 光ディスク装置	4 H
		合計 36 H

使用する機械器具等	

令和元年10月改訂

授業科目カリキュラム表

課程：専門課程

科　　名	物流システム系	教科の区分	系基礎学科
教科の科目	情報工学概論		
授業科目	ソフトウェア概論	単　位	2
授業科目の目標	ソフトウェア工学の基礎とプログラミング技法について、フローチャートの作成法、プログラムの作成手順、プログラミングシステム、ファイルと処理方式及びオペレーティングシステムなどを習得する。		

授業科目の細目	授業科目の内容	時間
1. 概論	(1) ソフトウェアの重要性 (2) ソフトウェアの分類	2 H
2. オペレーティングシステム	(1) オペレーティングシステムの目的 (2) オペレーティングシステムの構成	8 H
3. ファイルと処理方式	(1) ファイルの概要 (2) ファイルと処理方式	12 H
4. プログラム開発	(1) アルゴリズム (2) プログラムの構造化設計 (3) 流れ図と流れ図記号	8 H
5. セキュリティ	(1) 企業のコンプライアンス（機密情報の取扱い） (2) セキュリティ対策 （ウイルス対策、感染時の対応、 情報漏えい事例） (3) 関連法規	6 H
		合計 36 H

使用する機械器具等	

令和元年10月改訂

授業科目カリキュラム表

課程：専門課程

科　　名	物流システム系	教科の区分	系基礎学科
教科の科目	輸送論		
授業科目	輸送概論	単　位	2
授業科目の目標	現代の輸送体系の基礎的知識について、輸送の定義と種類、輸送の役割、道路輸送、鉄道輸送、海上輸送、航空輸送、輸送システム、ユニットロード・システム、共同輸送・配送システム、国際複合輸送、宅配便などを習得する。		

授業科目の細目	授業科目の内容	時間
1. 輸送の定義	(1) 輸送の定義と機能 (2) 関係法令	2 H
2. 国内輸送の種類	(1) 自動車輸送 (2) 鉄道輸送 (3) 船舶輸送 (4) 航空輸送 (5) 輸送機関の動向	16 H
3. 国際輸送の種類	(1) 船舶輸送 (2) 航空輸送 (3) 複合一貫輸送 (4) 輸送機関の動向	14 H
4. 共同輸送・配送システム	(1) システムの基本的な形式 (2) 共同輸送・配送システムの類型	4 H
		合計 36 H

使用する機械器具等	パソコン、プロジェクタ等機器

令和4年10月改訂

授業科目カリキュラム表

課程：専門課程

科　　名	物流システム系	教科の区分	系基礎学科
教科の科目	貿易論		
授業科目	貿易概論	単　位	2
授業科目の目標	貿易の歴史、実務の基礎知識について、貿易の基本的特徴、貿易契約、貿易取引と国際物流、輸出入手続きと書類、通関業務、貿易代金決済、外国為替及び貨物保険の基礎などを習得する。		

授業科目の細目	授業科目の内容	時間
1. 貿易経済知識	(1) 貿易とは (2) 貿易取引のしくみ	4 H
2. 貿易と環境	(1) 日本の貿易構造 (2) 世界の貿易構造	4 H
3. マーケティング	(1) 取引条件と契約書	2 H
4. 貿易の流れ	(1) 輸出の流れ (2) 輸入の流れ	4 H
5. 信用状の実務	(1) 輸出代金回収 (2) 輸入代金決済	2 H
6. 貿易書類と手続き	(1) 船荷証券 (2) インボイス	4 H
7. 貿易法務	(1) 取引条件 (2) インコタームズ (3) 貿易運送	4 H
8. 外国為替	(1) 外国為替と代金決済	2 H
9. 貿易保険	(1) 貨物海上保険	4 H
10. 通関知識	(1) 輸出通関と船積み (2) 輸入通関と輸入貨物の引取り	4 H
11. 貿易クレーム	(1) 貿易クレーム	2 H

令和4年10月改訂

授業科目カリキュラム表

授業科目の細目	授業科目の内容	時間
		合計 36 H
使用する機械器具等	パソコン、プロジェクタ等機器	

授業科目カリキュラム表

課程：専門課程

科　　名	物流システム系	教科の区分	系基礎学科
教科の科目	生産工学		
授業科目	生産管理工学概論	単　位	2
授業科目の目標	製品計画から製造、検査、出荷までの一連の活動の総合的最適計画について、生産工学の概要、生産管理、作業研究、資材管理、品質管理、設備管理及び製品計画などを習得する。		

授業科目の細目	授業科目の内容	時間
1. 生産システムの概念と基本構造	(1) 生産とシステムの基本 (2) 生産方式と生産形態 (3) プロセス ① 「ものの流れ」と「情報の流れ」 ② 製品設計 ③ 工程計画 ④ レイアウト設計 (4) 工業法規・規格 (5) 信頼性理論	12 H
2. 生産管理	(1) 生産計画とスケジューリング（日程計画） (2) 在庫管理 (3) 工程管理 (4) 生産の合理化 (5) 品質管理 (6) 設備管理	14 H
3. 生産の価値	(1) キャッシュフローと資金の時間的価値 (2) 生産原価構成 (3) 利益計画と設備投資計画	10 H
		合計 36 H

使用する機械器具等	パソコン、プロジェクタ等機器

令和元年10月改訂

授 業 科 目 カ リ キ ュ ラ ム 表

課程：専門課程

科　　名	各科共通	教科の区分	系基礎学科
教 科 の 科 目	安全衛生工学		
授　業　科　目	安全衛生工学	単　位	2
授業科目の目標	製造業、電気工事業等の現場において技術、人間、組織の３つの観点から安全を確保するために必要な技術、知識を習得する。		

授業科目の細目	授　業　科　目　の　内　容	時　間
1. 安全の基本と考え方	(1) 安全の意義 (2) 安全度指数 (3) 産業災害および労働災害と対策 (4) 災害発生のメカニズムと要因および災害事例 (5) 標準作業 (6) 安全基準	3 H
2. 安全衛生活動	(1) ヒヤリハット報告 (2) 危険予知訓練 (3) 作業前点検と５Ｓ (4) リスクアセスメント (5) 労働安全衛生マネジメントシステムISO45001とOSHMS	12 H
3. 安全のための技術	(1) 機械や装置による安全対策 (2) 安全構築技術 (3) 各種機器・装置の安全確保	6 H
4. 労働環境と労働災害	(1) 作業環境 (2) 情報機器作業 (3) 健康管理 (4) 防災 (5) 各種災害防止対策	9 H
5. 安全対策	(1) 安全対策の基本 (2) 保護具と安全装置 (3) 危険物 (4) 製作物の安全	3 H
6. 安全衛生法規・管理	(1) 安全衛生法規 (2) 安全衛生管理法 (3) ISOマネジメントシステム（ISO9001、14001）	3 H

令和4年1月改訂

授業科目カリキュラム表

授業科目の細目	授業科目の内容	時間
		合計 36 H
使用する機械器具等		

授業科目カリキュラム表

課程：専門課程

科　　名	物流システム系	教科の区分	系基礎学科
教科の科目	関係法規		
授業科目	物流法令概論	単　位	2
授業科目の目標	物流行政と各種関係法令について、物流三法、港湾法、港湾運送事業法、港湾労働法及び労働安全衛生法などを習得する。		

授業科目の細目	授業科目の内容	時間
1. 物流三法	(1) 物流三法の概要 (2) 物流三法の目的	5 H
2. 港湾法	(1) 港湾法の概要 (2) 港湾法の目的	5 H
3. 港湾運送事業法	(1) 港湾運送事業法の概要 (2) 港湾運送事業法の目的	6 H
4. 港湾労働法	(1) 港湾労働法の概要 (2) 港湾労働法の目的	6 H
5. 労働安全衛生法	(1) 労働安全衛生法の概要 (2) 労働安全衛生法の目的	6 H
6. 倉庫業法	(1) 倉庫業法の概要 (2) 倉庫業法の目的	6 H
7. 物流関連係法令	(1) 物流総合効率化法 (2) 改正エネルギー法 (3) その他	2 H
		合計 36 H
使用する機械器具等		

令和4年10月改訂